

平成 28 年 度

普通補償経理事業計画及び予算

地方公務員災害補償基金

普通補償経理

事業計画

平成28年度の事業計画は、次のとおりである。

1 定款で定める職員の区分ごとの職員の総数及び給与の総額

職員の区分	平成28年度推定職員総数	平成28年度推定給与総額
義務教育学校職員	719 千人	4,707,001 百万円
義務教育学校職員以外の教育職員	424	2,798,834
警察職員	280	2,010,569
消防職員	161	1,027,350
電気・ガス・水道事業職員	79	494,410
運輸事業職員	27	187,288
清掃事業職員	51	321,452
船員	2	13,163
その他の職員	1,200	7,495,398
合計	2,943 千人	19,055,464 百万円

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

2 補償、福祉事業及び公務災害防止事業の実施内容

(1) 補償

20,365百万円

職員が公務災害又は通勤災害を受けた場合には、その災害に対して迅速かつ公正に次の補償を行う。

療養補償、休業補償、傷病補償年金、障害補償（年金・一時金）、介護補償、遺族補償（年金・一時金）、葬祭補償、障害補償年金差額一時金、障害補償年金前払一時金、遺族補償年金前払一時金、予後補償、行方不明補償

(2) 福祉事業

4,897百万円

上記の法定義務として行う補償に加えて、平成28年度においても引き続き付加給付として被災職員及びその遺族の福祉に関して、次の福祉事業を行う。

外科後処置に関する事業、補装具に関する事業、リハビリテーションに関する事業、アフターケアに関する事業、休業援護金の支給、在宅介護を行う介護人の派遣に関する事業、奨学援護金の支給、就労保育援護金の支給、傷病特別支給金の支給、障害特別支給金の支給、遺族特別支給金の支給、障害特別援護金の支給、遺族特別援護金の支給、傷病特別給付金の支給、障害特別給付金の支給、遺族特別給付金の支給、障害差額特別給付金の支給、長期家族介護者援護金の支給

(3) 公務災害防止事業

165百万円

公務上の災害を未然に防止するため、次の公務災害防止事業を行う。

① 公務上の災害の防止に関する活動を行う団体に対する援助に関する事業

「メンタルヘルス・マネジメント実践研修会」の開催
「重大公務災害防止対策セミナー」の開催
その他

② 公務上の災害を防止する対策の調査研究に関する事業

公務災害の発生状況等の調査に関する報告書の作成
公務災害防止優良事例調査事業
その他

③ 公務上の災害を防止する対策の普及及び推進に関する事業

公務災害防止啓発映像教材制作事業
メンタルヘルス対策サポート推進事業
その他

④ 支部実施分

支部における公務災害防止事業推進事業

3 補償費及び福祉事業費の実績額及び見込額

区 分	平成26年度実績額	平成27年度実績見込額	平成28年度見込額
補 償 費	21,297 百万円	20,710 百万円	20,365 百万円
療養補償費	7,807	7,248	7,237
休業補償費	42	33	57
傷病補償年金費	150	110	102
障害補償費	4,095	3,825	4,013
介護補償費	78	72	79
遺族補償費	9,093	9,365	8,835
葬祭補償費	32	56	41
福祉事業費	5,298	5,531	5,062
福祉事業給付費	5,007	5,220	4,897
公務災害防止事業費	290	311	165
合 計	26,595 百万円	26,241 百万円	25,427 百万円

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

4 負担金、利息及び配当金の実績額及び見込額

区 分	平成26年度実績額	平成27年度実績見込額	平成28年度見込額
負 担 金	25,450 百万円	26,026 百万円	26,732 百万円
負 担 金	25,299	25,862	26,732
特別負担金	151	164	—
利息及び配当金	871	785	731
預貯金利息	11	11	9
有価証券利息	861	774	721
合 計	26,321 百万円	26,811 百万円	27,462 百万円

(注1) 「特別負担金」は、メンタルヘルス総合対策事業に係る事業費分を「前受特別負担金」から振替計上している。

(注2) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

5 資金計画

区 分	金 額
資金支出合計	33,530 百万円
補償費	20,365
福祉事業費	5,062
人件費	484
事業運営費	1,244
開発費	275
運用資産取得費	6,100
資金収入合計	33,613 百万円
負担金	26,732
一部負担金	0
利息及び配当金	731
賠償金	501
運用資産償還金	5,500
雑収入	149
資金収支差額 (資金収入－資金支出)	83 百万円
前期末銀行預金	5,298 百万円
当期末銀行預金	5,382 百万円

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

6 資産の現況

大分類	小分類	金額	
		平成27年度末見込	平成28年度末見込
流動資産	銀行預金	5,298,410 千円	5,381,761 千円
	普通預金	5,298,410	5,381,761
	有価証券	5,480,990	8,074,260
	地方債	5,180,990	7,074,710
	その他の有価証券	300,000	999,550
	計	10,779,400	13,456,021
固定資産	投資有価証券	54,365,860 千円	52,391,600 千円
	地方債	35,266,920	32,292,210
	その他の有価証券	19,098,940	20,099,390
	有形固定資産	15,955	15,683
	器具及び備品	15,855	15,683
	一括償却資産	100	—
	無形固定資産	119,137	119,137
	電話加入権	491	491
	保証金	118,646	118,646
	計	54,500,952	52,526,420
繰延勘定	開発費	643,469 千円	664,068 千円
合計		65,923,821 千円	66,646,509 千円

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

予 算

平成28年度の予算は、次のとおりである。

予 算 総 則

- 1 人件費（役員給与、委員給与等及び職員給与）の最高限度額は、483,788千円とする。
- 2 事務費（事業運営費）の最高限度額は、1,244,382千円とする。
- 3 翌事業年度以降にわたる債務の負担の最高限度額は、1,900,000千円とする。
- 4 余裕資金の運用として保有する有価証券の帳簿価額の最高限度額は、86,000,000千円とする。

平成28年度

予 定 損 益 計 算 書

普 通 補 償 経 理

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

損 失		利 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 費 用	32,920,874	経 常 収 益	31,946,375
補 償 費	20,364,782	負 担 金	26,731,709
療 養 補 償 費	7,236,997	負 担 金	26,731,709
休 業 補 償 費	57,257		
傷 病 補 償 年 金 費	101,668	一 部 負 担 金	26
障 害 補 償 費	4,013,183	一 部 負 担 金	26
介 護 補 償 費	78,910		
遺 族 補 償 費	8,835,314	利 息 及 び 配 当 金	730,558
葬 祭 補 償 費	41,453	預 貯 金 利 息	9,217
		有 価 証 券 利 息	721,341
福 祉 事 業 費	5,062,299		
福 祉 事 業 給 付 費	4,897,000	賠 償 金	501,000
休 業 援 護 金	19,409	賠 償 金	501,000
傷 病 関 係 給 付 費	28,701		
障 害 関 係 給 付 費	1,628,095	有 価 証 券 益	19,010
遺 族 関 係 給 付 費	2,958,712	有 価 証 券 益	19,010
そ の 他	262,083	雑 収 入	149,109
公 務 災 害 防 止 事 業 費	165,299	管 理 費 分 担 金	148,732
公 務 災 害 防 止 事 業 費	165,299	雑 収 入	377
		支 払 備 金 戻 入	3,814,963
役 員 給 与	47,767	支 払 備 金 戻 入	3,814,963
報 酬	28,597	支 払 備 金 経 常 戻 入	3,814,963
諸 手 当	19,170		
委 員 給 与 等	42,637	支 払 備 金 戻 入	500,000
報 酬	18,912	支 払 備 金 戻 入	500,000
諸 手 当	12,919	支 払 備 金 特 例 戻 入	500,000
委 員 手 当	10,806		
職 員 給 与	393,384	不 足 金	474,499
基 本 給	193,525	不 足 金	474,499
諸 手 当	199,859	不 足 金	474,499
事 業 運 営 費	1,244,382		
旅 費	13,650		
需 用 費	334,423		
交 際 費	200		
予 備 費	1,000		
支 部 経 費	895,109		
減 価 償 却 費	273		
減 価 償 却 費	273		
開 発 費 償 却	254,648		
開 発 費 償 却	254,648		
支 払 備 金 繰 入	5,510,702		
支 払 備 金 繰 入	5,510,702		
新 規 裁 定 年 金 分 繰 入	5,510,702		
合 計	32,920,874	合 計	32,920,874

平成28年度

予 定 貸 借 対 照 表

普通補償経理

(平成29年3月31日)

資 産		負 債 及 び 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	13,456,021	固 定 負 債	71,029,974
銀 行 預 金	5,381,761	引 当 金	35,401
普 通 預 金	5,381,761	退 職 給 与 引 当 金	35,401
		支 払 備 金	70,994,573
有 価 証 券	8,074,260		
地 方 債	7,074,710	資 本	△ 4,383,465
その他の有価証券	999,550		
固 定 資 産	52,526,420	不 足 金	△ 4,383,465
投 資 有 価 証 券	52,391,600	不 足 金	△ 4,383,465
地 方 債	32,292,210		
その他の有価証券	20,099,390		
有 形 固 定 資 産	15,683		
器 具 及 び 備 品	15,683		
無 形 固 定 資 産	119,137		
電 話 加 入 権	491		
保 証 金	118,646		
繰 延 勘 定	664,068		
開 発 費	664,068		
合 計	66,646,509	合 計	66,646,509